

## 係長の業務に関する調査について

### 1. 背景

- ・昨年度 12 月に実施した職員意識調査において、組織風土に関する一部の設問について、係長職の肯定的な回答が相対的に低いという特徴が見受けられた
- ・全庁的に係長職（特にポスト係長）に業務の負担が片寄っているのではないかという意識がある

### 2. 調査の目的・視点

組織の中核を担う係長職（特にポスト係長）の業務に対する意識などを把握し、事務の適正な執行及びチーム力の高い組織づくりに向けた取り組みの参考とする。

### 3. 本市の組織の現状

(1) 組織体制（資料 3 参照）

- ① 本市の基本的な組織構成
- ② 職員の人数構成
- ③ 係長業務イメージ

(2) サンプル（資料 4-1～4-4 参照）

サンプル①	本庁（局主管課）	局の総括担当部署 局内事務（予算・決算など含む）の連絡調整
サンプル②	本庁（事業担当課）	課の事務分掌に基づき事業・業務を実施する部署
サンプル③	区役所（生活保護事務担当課）	区役所の窓口担当部署（事務系） 課の事務分掌に基づき事業・業務を実施する部署
サンプル④	区役所（道路管理業務担当課）	区役所の窓口担当部署（技術系） 課の事務分掌に基づき事業・業務を実施する部署

(組織体制に関する主な意見等)

#### 【本庁】

- ・係員ごとの業務が異なることが多いため、係員のスキルが低い場合は、係長の業務マネジメントにかかる負担が大きくなる。
- ・主査などの係長の補佐役職員の存在により、業務の負担が軽減されることがある。
- ・部署間の連絡調整業務の大変さが、業務の負担感につながる場合も多い。

#### 【区役所】

- ・正職員以外の職員（臨時的任用職員または非常勤嘱託職員）を含め係員が多いため、人事関連の調整事項の負担が大きい。
- ・正職員以外の職員が、短期間で入れ替わることも多いため、職員一人ひとりの名前と顔をしっかりと把握することが難しい。
- ・30 歳代や 40 歳代前半のいわゆる働き盛りの年代・中堅職員が少ない。

#### 4. 調査の概要

##### (1) アンケート調査

###### ① 調査時期

平成 28 年 9 月～10 月

###### ② 調査対象者

係長職の職員（主幹兼係長の職員も含む。） ※消防局、教育局及び企業局除く。

###### ③調査方法

「電子申請・届出システム」による調査（紙の調査票による回答も受付）

###### ④ アンケート項目案

資料 5 のとおり

##### (2) ヒアリング調査

- ・各局区で実施する係長級を対象とするオフサイトミーティングの取材
- ・係長への個別ヒアリング